

# 日本感染症学会のこれからの活動の方向性

## —2017年度 第1回理事会（2017年6月29日）の議論の概要から—

### はじめに

2017年4月に新しい体制の日本感染症学会がスタートを切りました。本学会は1926年（大正15年）に日本伝染病学会として設立され、1974年に社団法人、2013年からは一般社団法人日本感染症学会となり現在に至っています。創立100周年に向けたカウントダウンが進む中、感染症を取り巻く問題は多様化・国際化し、決して順風満帆とは言えない状況であることはご承知の通りです。しかし、このような状況だからこそ、我々の歴史と経験と叡智を駆使して、山積する難題に立ち向かっていかなければいけません。この新しいスタートの時に、本学会がどのような戦略で何を目指そうとしているのか、会員の皆様と共有することができればと思い第1回新理事会で議論された内容の概略を以下にまとめさせていただきました。

### 1. 感染症専門医の育成と教育：診療体制の充実とさらなるレベル・アップ

本学会の会員数は11,187人（2017年3月現在）であり、そのうち8,952人（80%）が医師という状況となっています。一方で感染症専門医取得者の数は1,361人ほどであり、総会員数に対する割合は約12%という状況が続いています。本邦における感染症診療のレベル・アップを目指すためには、学会会員数および感染症専門医の数を増やすとともに、その実力をさらに高める教育活動を行うことが重要です。そのためには卒前・卒後教育システムに学会がどのように関与していくかを改めて考えていく必要があります。欧米の教育システムをうまく取り入れながら、グローバル化する感染症問題に対して適応できる人材育成が急務となっています。これまでも、総会・地方会で数々の教育プログラムを実施してきましたし、また毎年8月には1泊2日で感染症サマースクールなどの教育・啓発活動が続けてきました。新しい日本感染症学会では、これら教育企画をさらに強化して感染症専門医を育成するプログラムの充実を図っていきたいと思います。また、感染症専門医の数を増やすためにも、専門医としてのインセンティブをどのように創りだしていくか、高めていくかを重要課題として議論していきたいと考えています。

### 2. 感染症研究の強化：リサーチマインドを持った医師の育成

感染症分野において、新興・再興感染症、多剤耐性菌、劇症化・難治化メカニズム、迅速診断法、創薬及び新規ワクチンの開発促進など多くの解決されなければいけない問題が残されています。今日、いくつものガイドラインが作成されて医療の標準化が急速に進んでいます。しかし一方で、専門医までもがガイドライン診療で思考が停止してしまうという弊害が生じていることも事実のようです。感染症専門医には、その分野の専門家としてガイドラインを検証・改訂するエビデンスを創出するリサーチマインドが求められているのではないのでしょうか。症例の中の疑問を見逃さずに、これに真摯に向き合うことがリサーチマインドの始まりです。本学会では、「症例から学ぶ感染症セミナー」を通して“症例の中の疑問点を研究的視点で考える”という企画を継続してきました。そして今回、新しく「臨床研究促進委員会」を立ち上げ、学会として臨床研究の実施をサポートする仕組みが動き出します。これは学会員からの臨床（疫学）研究に関するアイデアを募集し、採択された課題に関して、学会のネットワークを駆使して症例・検体を収集・解析して研究に発展させるというものです。提案者（およびそのグループ）が中心となってリサーチを実施します。本委員会ワーキングのメンバーがテュータとして協力し、実験計画・解析、そして論文作成を必要に応じてサポートできればと思います。また、基礎研究とのクロストークの中で臨床研究を促進するプログラムや、研究論文の作成方法やその面白さについて学ぶ企画を積極的に取り上げていきたいと考えています。これらのプロジェクトを通して、リサーチマインドをもった感染症医が育成されること、そして世界に情報を発信できる感染症専門医が増加することを期待しています。

### 3. 学際化・国際化の推進：戦略的な教育・啓発活動の展開

感染症は、全ての診療科で遭遇する疾患領域とっていいかと思います。この点で本学会は、大学病院や基幹病院だけでなく、診療所から開業医・プライマリケア医まで全ての医師が必要とする情報・知識を

提供する責任があると考えています。ますます多様化する感染症診療の中で、学会として学際的・国際的な視点でより広い展開を目指す目的で「学際化・国際化推進委員会」がスタートします。開業医やプライマリケアの先生方に対して、感染症教育・啓発の視点から学会としてより積極的な貢献を考えていきたいと思ひます。関連学会と連携して合同シンポジウムを企画するとともに、それぞれの科別の感染症の特徴、診療における特殊性を理解し、学際的交流を活性化できればと思ひます。海外の感染症関連の学会との連携もますます重要になっています。インバウンド・アウトバウンドの増加による病原体の持ち込みリスクの増加に加えて、海外における新しい情報・知見の迅速な周知が重要です。海外との連携に関しては、米国感染症学会・微生物学会だけでなく、ヨーロッパの感染症関連学会との連携を強める活動を行っていききたいと思ひます。学会間での正式な交流協定を締結し、持続的かつ戦略的な国際交流を目指していききたいと思ひます。

#### 4. 男女共同参画の推進：適材適所の人材活用

本学会における女性会員は2,255人であり、全会員数に占める割合は20%になります。これは日本の多くの職種における特徴ですが、特に医師という職業においては女性がキャリア・アップするのが難しい状況が存在しているように思われます。本学会としては、活躍している女性会員、実力のある女性医師を積極的に登用させていただき、学会運営に協力していただける仕組みを作っていきたいと思ひます。新設された「男女共同参画推進委員会」を中心に、経験や実績を学会発展のために提供いただけるような適材適所の人材活用を進めていきます。男女共同参画は決して数だけの問題ではありません。男性会員も女性会員も、その熱意・能力・実績に応じて活躍していただける仕組み創り・環境創りの問題として取り組んでいききたいと思ひます。

#### おわりに

病原体の進化が止まらないように、本学会も進化を続けなければなりません。時代が求める感染症診療と研究に応えるべく、学会活動の中で、教育啓発活動を通して、感染症問題にコミットしていくことが私たちの責任です。そして何よりも、若い世代が生き生きと活躍できる学会を目指して、会員の皆様とともに活動を続けていききたいと思ひます。日本感染症学会のさらなる発展のためにご理解とご協力をどうぞ宜しくお願いいたします。

2017年7月

一般社団法人日本感染症学会 理事長：館田一博（東邦大学）  
理事：一山 智（京都大学）  
尾内一信（川崎医科大学）  
大西健児（東京都保健医療公社荏原病院）  
岡 慎一（国立国際医療研究センター）  
岡田賢司（福岡歯科大学）  
川上和義（東北大学）  
高橋 聡（札幌医科大学）  
竹末芳生（兵庫医科大学）  
二木芳人（昭和大学）  
藤田次郎（琉球大学）  
前崎繁文（埼玉医科大学）  
三笠桂一（奈良県立医科大学）  
宮崎義継（国立感染症研究所）  
柳原克紀（長崎大学）  
監事：岩田 敏（国立がん研究センター）  
三嶋廣繁（愛知医科大学）  
安川正貴（愛媛大学）